

令和7年度事業 交付申請書 記入例

①プロジェクト概要

1. 代表事業者

名称・商号	株式会社●●●●●建設			令和7年度事業の申請日を記載してください。
代表事業者登録番号	GD-70000	代表事業者等登録・申請日	2025年4月1日	

2. プロジェクト

プロジェクト名称（事業名）	○○○○○ビル新築工事		
建物所在地	東京都中央区○○○	建築主	株式会社○○○不動産
設計者	株式会社○○○建築設計事務所	施工者	株式会社●●●●●建設
用途	共同住宅	構造	鉄筋コンクリート造
その他の用途を記載		その他の構造を記載	
着工日(予定)	2025/10/1	竣工日(予定)	2027/3/31
新規・既存の区分	新規	建築GX・DX推進事業で初めて申請するプロジェクトは【新規】、令和5-6年度事業、令和4-5年度事業で申請済みのプロジェクトは【既存】を選択してください。	
プロジェクト番号（既存の場合）			
工事種別	新築		
地区面積（㎡）	1,500	令和4-5、5-6年度事業で申請済みのプロジェクトは、申請した際のプロジェクト番号を記載してください。	
延べ面積（㎡）	2,000		
地階を除く階数	5	着工日、竣工日が未定の場合は、想定でけっこうです。その場合の日付は着工日を想定月の1日、竣工日を想定月の末日としてください。	

3. 申請情報

申請区分（自動入力）	BIM活用型(BIM+LCA)	
補助対象経費（千円）（自動入力）	23,659	←jGrants(補助対象経費)の入力欄にも同じ額を記載してください。
交付申請額（千円）（自動入力）	14,809	←jGrants(補助金交付申請額)の入力欄にも同じ額を記載してください。

4. 作成するBIMモデルの利用方法

設計	☒	発注者等関係者との合意形成					
	☒	クラウド上等における情報の一元化・コミュニケーション					
	☒	設計の最適化（環境影響シミュレーション等）					
	☒	不整合のない図面作成					
申請するプロジェクトにおいて利用しているBIMモデルの内容を選んでください。 設計プロジェクト、施工プロジェクトそれぞれで選択いただきますが、施工の場合は、設計の内容が含まれる場合は選択してください。							
施工	仮設	☒	仮設工事				
	基礎	☒	土工事	☒	地業工事		
	躯体	☒	鉄筋工事	☒	コンクリート工事	☒	型枠工事
		☒	鉄骨工事	☐	既成コンクリート工事	☐	木工事
	仕上	☐	防水工事	☒	石・タイル工事	☐	木工事
		☒	屋根工事	☐	金属工事	☐	建具工事
		☐	左官・塗装工事				
	☐	内装工事	☐	ユニット工事	☐	外構工事	
設備	☒	電気設備	☒	機械設備	☒	昇降機	

※複数回答可です。

(所定様式 1－②)

令和7年度事業 交付申請書 記入例

※複数回同じ内容を入力する際は、“コピー”→”値貼り付け”を行ってください。

〇〇〇〇〇ビル新築工事

②交付申請を行う者及び交付申請額の詳細

申請 区分	交付申請を行う 事業者名	法人番号	所在地 (都道府県)	所在地 (市町村以降)	従業員数	設計・施工		事業期間		代表者		担当者					交付申請額【単位：千円】																			
						設計・施工		事業期間		代表者		担当者					BIM活用										LCA実施			補助額計 ①+②						
						設計・施工の区分	費用計上	開始日	完了日	役職	氏名	部署	役職	氏名	電話番号	メールアドレス	(1) ソフトウェア利用費	(2) ソフトウェア利用関連費	(3) CDE環境構築・利用費	(4) BIMコーディネーター人件費	(5) BIMマネージャー人件費	(6) BIM講習実施費	補助対象経費					補助額	補助対象経費		補助額					
																							(7)BIMモデラー人件費						(8) LCA算定に係る人件費	(9)～(13) CO ₂ 原単位策定に係る人件費等	合計	補助対象経費×1/1 ②				
																							制度拡充BIMモデラー		(7)～④ BIMモデラー人件費(BIMマネージャー補佐)※施工のみ	計	設計費小計	建設工事費小計	補助対象経費×1/2 ①							
																							(7)-① 導入初期のBIMモデル作成	(7)-② 高度な活用を図るためのBIMモデル作成	(7)-③ 維持管理BIMモデル作成											
1	新規	株式会社●●●●●建設	00000000000001	東京都	中央区〇〇〇 1-2-3	350	設計・施工	建設工事費	2025/4/1	2027/3/31	代表取締役	〇〇〇〇	建築部	課長	〇〇〇〇	03-0000-0000	AAA@bim.com	2,324	457	361	1,250	1,500	722	750	2,850	1,325	4,925	1,600	0	13,139	6,569	2,240	3,720	5,960	5,960	12,529
2	新規	株式会社〇〇〇建築設計事務所	00000000000002	東京都	新宿区〇〇〇 4-5-6	20	設計		2025/4/1	2024/3/31	〇〇支社 支社長	〇〇〇〇	設計課	係長	〇〇〇〇	03-0000-0000	BBB@bim.com	830	550	0	1,200	1,500	480		0	0			(0)	(0)	(0)					2,280
3																																				
4																																				
5																																				
6																																				
7																																				
8																																				
9																																				
10																																				
11																																				
12																																				
13																																				
14																																				
15																																				
16																																				
17																																				
18																																				
19																																				
20																																				
合計																																				
既存プロジェクト交付済み額																																				
合計1/2+既存プロジェクト交付済み額																																				

※変更申請の場合、上段に変更前、下段に変更後の内容を入力してください。
※交付申請及び交付変更申請で事業者を追加する場合、上段に追加する事業者の情報を登録してください。
※事業期間は見込みでも構いません。
※合計額が補助限度額を超えない額であることを確認してください。
※設計・施工の区分で”設計・施工”を選ばれた場合には、費用計上にて”設計費”又は”建設工事費”のどちらの費用に計上するか選択してください。

交付申請を行う代表事業者または協力事業者の名称を記載してください。法人番号がある事業者については、法人登録された「商号又は名称」を正確に入力してください。
(上から代表事業者、協力事業者の順に記載してください。)

【設計】と【施工】の区分を選択してください。
同じ事業者が【設計】と【施工】両方を行う場合で、【設計】と【施工】の補助対象経費を明確に分けることが可能な場合は2行に分け、【設計】と【施工】をそれぞれで記載することが可能です。

設計・施工の区分を【設計・施工】で選択した場合に、費用計上する区分【設計費または建設工事費】を選択してください。

申請するプロジェクトにおけるBIM活用の開始日及び完了日を記載してください。
※開始日は、代表事業者登録申請日以降の補助対象業務の開始日になります。

企業の代表者（契約締結権限者）を記載してください。
※支社、支店等の単位での申請の場合は、「支社・支店名+役職」を入力してください。

申請する補助事業の担当者を記載してください。
役職がない場合は、「-」を入れてください。

LCA算定に係る人件費は、LCA実施型の場合は、6,500千円、BIM活用型の場合は、5,000千円が上限となります。(PJ毎の上限)
LCA算定に併せて、必要なCO₂原単位等の策定を行う場合一のCO₂原単位毎に4,000千円、複数のCO2原単位を策定する場合は、10,000千円を上限とします。(事業者毎の上限)

拡充BIMモデラーについては1事業者の(7)-①②③の合計で補助対象経費20,000千円(補助額10,000千円)が上限となります。(7)-①については、従業員数、活用年度の要件もありますのでマニュアルをよくご確認ください。

協力事業者も補助対象経費2,000千円(補助額1,000千円)を上限にBIMコーディネーター(外注)、BIMマネジャーを補助対象とすることが可能です。(1事業者毎、項目毎の上限)

＜2段書きの欄について＞
当初申請：下段のみに記載してください。（変更申請で新規に協力事業者を追加する場合も、下段のみに記載してください。）
変更申請：上段に変更前、下段に変更後を記載してください。（変更の無い補助事業者の欄は、上段、下段の両方に同じ申請済の内容を記載してください。）
取り下げ申請：上段に申請済の内容を記載し、下段は未入力としてください。

※各合計欄が赤く表示された場合には、補助限度額をご確認ください。合計1/2+既存プロジェクト交付済額が赤く表示された場合も、補助限度額の超過となりますのでご注意ください。

③要件適合確認チェックシート(BIM活用型)

■要件適合を確認した建築士

プロジェクト全体に責任を持つ建築士を記載してください。

氏名	○○○○
建築士資格	一級 建築士
登録番号	大臣 登録 第 10011000 号
所属建築士事務所	株式会社○○○建築設計事務所

※建築士は本要件適合確認チェックシートの内容について責任を持つものとする。

不正があった場合、建築士法に基づき処分される場合があることに留意すること。

■整備する建築物

建物所在地	東京都中央区○○○	建築主	株式会社○○○不動産
設計者	株式会社○○○建築設計事務所	施工者	株式会社●●●●●建設
用途	共同住宅	構造	鉄筋コンクリート造
その他の用途を記載	0	その他の構造を記載	0
着工日(予定)	2025/10/1	竣工日(予定)	2027/3/31

■チェックシート① (BIM活用)

① 敷地に接する道路の中心線以内の地区面積が1,000㎡以上である (大規模プロジェクトのみの要件)	
敷地に接する道路の中心線以内の地区面積 (㎡)	1,500
② 延べ面積が1,000㎡以上である (大規模プロジェクトのみの要件)	
延べ面積 (㎡)	2,000
③ 地階を除く階数が3以上である (大規模プロジェクトのみの要件)	
地階を除く階数	5
④ 耐火建築物等又は準耐火建築物等である	
	耐火建築物等
⑤ 建築物エネルギー消費性能基準に適合する	
	適合する
⑥	
a. 整備する住宅は、原則として土砂災害特別警戒区域外又は土砂災害に係る災害危険区域外に存する	
	区域外である
b. 整備する住宅は、原則として都市再生特別措置法第88条第5項の規定により、当該住宅に係る届出をした者が同条第3項の規定による勧告に従わなかった旨が公表されているものではない	
	公表されていない
c. 整備する住宅は、都市計画法（昭和43年法律第100号）第7条第1項に規定する市街化調整区域であって土砂災害警戒区域又は浸水想定区域（浸水想定高さ3m以上の区域に限る。）に該当する区域外に存する	
	区域外である
⑦ ①②③に該当する大規模プロジェクトにおいては、BIMモデルの活用により業務の効率化又は高度化に資するものとして国土交通省が定める利用方法を選択する	プロジェクト規模 大規模
☒ クラウド上でのモデル共有等による関係者間の高効率なコミュニケーションや合意形成における活用	
☒ 環境影響に対する設計最適化等のシミュレーションにおける活用	
☒ BIMデータの重ね合わせによる干渉チェック等の整合確認における活用	
☒ 工事計画モデル等を用いた施工現場における安全管理や工程管理における活用	
☐ 重機や車両の配置、資材搬送計画等の施工計画における活用	
☐ 建機と連動したICT施工等の工事管理における活用	
☐ モデルデータと連携した部材加工や製品検査における開発	
☐ 上記以外の方法（ ）	

新築で上記①②③を満たす大規模プロジェクトの場合は、BIMの活用について、本項目で定めるいずれかの利用方法とする必要があります。

■チェックシート②（LCA実施）

⑧ LCAの算定に使用するツールは、資材製造段階、施工段階、使用段階（資材関連）、使用段階（光熱水関連）、解体段階の5つの区分に分けた形でライフサイクルカーボン算定可能で、算定に当たり一次データ及び統計値から数量が得られない場合等は、合理的なシナリオのもとで算定可能なものとなっている

※J-CAT（建築物ホールライフカーボン算定ツール）による算定の場合は、標準算定法又は詳細算定法のいずれかとする。また、標準算定法による算定よりも、詳細算定法による算定を推奨する。

使用した算定ツールを選択 「その他」の場合のツール名を記載	適合する
	J-CAT(詳細算定法)

⑨ LCAの算定を行う時点

※基本設計完了時又は実施設計完了時（着工時）の算定よりも、竣工時の算定を推奨する。

複数の段階で実施した場合の2回目 複数の段階で実施した場合の3回目	実施設計完了時(着工時)

⑩ 算定する建築物の用途（非住宅又は共同住宅）

	共同住宅
--	------

⑪ LCA算定結果を国土交通省等に報告すること

	了解する
--	------

⑫ 国土交通省等の調査に協力すること

	了解する
--	------

⑬ LCA算定とあわせて、算定に必要なCO₂原単位等を策定する補助対象事業者は、LCA算定に係る補助申請を行う事業者と同一である

※LCA算定に係る補助申請を行う事業者と他の事業者が連携し、CO₂原単位等を策定することも可能

	LCA算定主体となる事業者と他の事業者が連携して行う
--	----------------------------

⑭ CO₂原単位等を策定する場合に対象とする建材・設備に係る原単位等は、以下のいずれかとなっている

- 1) EPD（Environmental Product Declaration）又はCFP（カーボンフットプリント）（いずれもISO14025に基づく第三者検証を経るものに限る。）
- 2) CFP（カーボンフットプリント ガイドライン（経産省・環境省）又はこれに準ずるものとして業界団体の作成した算定ルールに基づき算定するもので、第三者の検証を受けないもの）
- 3) PCR（Product Category Rule）（ISO14025に準拠し策定されるものに限る。）
- 4) PCR以外のCO₂原単位算定ルール（CO₂原単位の算定に当たり、業界団体が策定する一連の規則、要求事項をまとめたもの）

	1) EPD又はCFP
--	-------------

⑮ 策定したCO₂原単位等を当該建築物のLCA算定に活用すること

	了解する
--	------

⑯ 原則として、策定したCO₂原単位等を公開すること

	了解する
--	------

※LCA算定に係る補助申請を行う事業者と他の事業者が連携し、CO₂原単位等を策定する場合は、補助申請を行う事業者が他の事業者についても上記で該当する要件を確認した上で本様式を作成する。

⑥～⑯まで全ての項目について確認の上、選択してください。

④要件適合確認チェックシート(LCA実施型)

■建築士又はLCA算定に係る要件適合を確認した担当者

氏名	○○ ○○
建築士資格*	建築士 ※LCA実施の場合は資格を有さない者も可
登録番号*	登録 第 号
所属会社(又は建築士事務所)	株式会社○○○不動産
所属部署	環境部

* 建築士資格を有さない場合は、記載不要です。

※担当者は本要件適合確認チェックシートの内容について責任を持つものとする。

担当者は、建築士の資格を有することを要件としなが、担当者が建築士で不正があった場合建築士法に基づき処分される
場合があることに留意すること。

■整備する建築物について

建物所在地	東京都中央区○○○	建築主	株式会社○○○不動産
設計者	株式会社○○○建築設計事務所	施工者	株式会社●●●●●建設
用途	共同住宅	構造	鉄筋コンクリート造
その他の用途を記載	0	その他の構造を記載	0
着工日(予定)	2025/10/1	竣工日(予定)	2027/3/31

■チェックシート①

①	
a. 整備する住宅は、原則として土砂災害特別警戒区域外又は土砂災害に係る災害危険区域外に存する	区域外である
b. 整備する住宅は、原則として都市再生特別措置法第88条第5項の規定により、当該住宅に係る届出をした者が 同条第3項の規定による勧告に従わなかった旨が公表されているものではない	公表されていない
c. 整備する住宅は、都市計画法（昭和43年法律第100号）第7条第1項に規定する市街化調整区域であって 土砂災害警戒区域又は浸水想定区域（浸水想定高さ3m以上の区域に限る。）に該当する区域外に存する	区域外である

■チェックシート②

⑧ LCAの算定に使用するツールは、資材製造段階、施工段階、使用段階（資材関連）、使用段階（光熱水関連）、解体段階の5つの区分に分けた形でライフサイクルカーボンを算定可能で、算定に当たり一次データ及び統計値から数量が得られない場合等は、合理的なシナリオのもとで算定可能なものとなっている

※J-CAT（建築物ホールライフカーボン算定ツール）による算定の場合は、標準算定法又は詳細算定法のいずれかとする。また、標準算定法による算定よりも、詳細算定法による算定を推奨する。

使用した算定ツールを選択 「その他」の場合のツール名を記載	適合する
	J-CAT(詳細算定法)

⑨ LCAの算定を行う時点

※基本設計完了時又は実施設計完了時（着工時）の算定よりも、竣工時の算定を推奨する。

複数の段階で実施した場合の2回目 複数の段階で実施した場合の3回目	実施設計完了時(着工時)

⑩ 算定する建築物の用途（非住宅又は共同住宅）

	共同住宅
--	------

⑪ LCA算定結果を国土交通省等に報告すること

	了解する
--	------

⑫ 国土交通省等の調査に協力すること

	了解する
--	------

⑬ LCA算定とあわせて、算定に必要なCO₂原単位等を策定する補助対象事業者は、LCA算定に係る補助申請を行う事業者と同一である

※LCA算定に係る補助申請を行う事業者と他の事業者が連携し、CO₂原単位等を策定することも可能。

	同一事業者
--	-------

⑭ CO₂原単位等を策定する場合に対象とする建材・設備に係る原単位等は、以下のいずれかとなっている

- 1) EPD（Environmental Product Declaration）又はCFP（カーボンフットプリント）（いずれもISO14025に基づく第三者検証を経るものに限る。）
- 2) CFP（カーボンフットプリント ガイドライン（経産省・環境省）又はこれに準ずるものとして業界団体の作成した算定ルールに基づき算定するもので、第三者の検証を受けないもの）
- 3) PCR（Product Category Rule）（ISO14025に準拠し策定されるものに限る。）
- 4) PCR以外のCO₂原単位算定ルール（CO₂原単位の算定に当たり、業界団体が策定する一連の規則、要求事項をまとめたもの）

	1) EPD又はCFP
--	-------------

⑮ 策定したCO₂原単位等を当該建築物のLCA算定に活用すること

	了解する
--	------

⑯ 原則として、策定したCO₂原単位等を公開すること

	了解する
--	------

⑧～⑯まで全ての項目について確認の上、選択してください。

※LCA算定に係る補助申請を行う事業者と他の事業者が連携し、CO₂原単位等を策定する場合は、補助申請を行う事業者が他の事業者についても上記で該当する要件を確認した上で本様式を作成する。